

公開買付け (TOB) 実務のポイント

～制度の基礎的な理解から同意なき買収や TOB 規制の改正など最新の動向まで～

やまもとあさひさ

講師 **山本晃久** 氏

西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

パートナー 弁護士

販売期間 2026年6月30日（火）まで

（2026年2月9日（月）収録：約3時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は 2 週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

多くの日本企業にとって M&A は重要な事業戦略の一つとなっています。特に M&A の中でも上場会社に対する公開買付け (TOB) の件数・規模は、景気動向・金融市況による影響はあるものの、堅調に推移しています。その中でも、非公開化を目的とする TOB の件数は、昨今の親子上場に対する否定的な論調や東証の市場区分の見直し等の影響を受け、大幅に増加傾向にあります。また、「同意なき買収」の数も増えており、紛争化する案件も生じています。

TOB が必要な案件は、上場会社の買収であることからおのずと規模が大きなものとなるため、本来プロジェクト担当者が正確に制度を理解しておく必要性が高いにもかかわらず、TOB 制度は、規制対象となる取引、規制の内容等が複雑であり、実務傾向も移り変わるが故に、十分に理解されないまま案件に臨まれている例も少なくないと思われれます。しかしながら、TOB の類型に応じて、留意事項や実務プラクティスも様々であるため、自社が行おうとする TOB に即した留意点を認識しておくことが案件を円滑に進めるうえで必須です。また、TOB の類型によっては、金融商品取引法等の法令のみならず、経済産業省が公表している「M&A 指針」「企業買収行動指針」、金融庁が公表している「公開買付開示ガイドライン」といったソフトローや東証の「MBO や支配株主による完全子会社化に関する上場制度の見直し等について」も実務に大きな影響を与えているため、常に最新の規制内容とプラクティスを把握しておくことが肝要です。

そこで、本セミナーでは、このような TOB の特殊性を踏まえ、プロジェクト担当者として最低限知っておくべきと考えられる事項に関して、豊富な TOB 実務の経験に基づき分かりやすく解説いたします。また、今後施行が予定されている TOB 規制の法改正の概要についてもご説明します。

1. 公開買付け (TOB) とは

(1) TOB 制度の目的 (2) 上場株式取得の各種手法の比較 (3) 強制公開買付規制 (4) 株券等所有割合

2. 一般的な手続の流れ

(1) TOB の流れ (2) 公表前の事前準備 (3) 公表日/公表翌営業日
(4) TOB 期間中 (5) TOB 期間終了～決済 (6) TOB 後の二段階買収 (スクイズアウト)

3. TOB 規制の概要

4. 実務上利用される TOB の諸類型

(1) 上場廃止/上場維持 (2) 同意あり/同意なし (3) プレミアム/ディスカウント (4) 自己資金/ローン
(5) 普通株式/種類株式、株式/新株予約権 (6) MBO (7) 自社株 TOB

5. TOB に関する実務上の典型論点

(1) 公開買付価格の決定方法 (バリュエーション) (2) 公表タイミングの検討 (3) 予告 TOB
(4) TOB 期間の検討 (5) 米国株主対応 (6) インサイダー情報の取扱い
(7) 公表後の株価高騰 (8) 訂正届出書の要否

6. 開示対応のポイント

7. 関連して締結される契約のポイント

(1) 応募契約 (2) 賛同契約/資本業務提携契約

8. M&A 指針適用案件の留意点

(1) M&A 指針の適用対象 (2) 公正性担保措置 (3) 特別委員会の例

9. 近時のトピック

(1) 同意なき買収と買収防衛 (2) 経済産業省「企業買収における行動指針」の実務への影響
(3) 価格決定申立事件における「公正な価格」の判断 (4) 金融庁「公開買付開示ガイドライン」
(5) 東証「MBO や支配株主による完全子会社化に関する上場制度見直し等について」 (6) TOB 規制の改正

【山本晃久 氏】

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込ご遠慮願います。

2007 年東京大学法学部卒業、2009 年東京大学法科大学院、2020 年ミシガン大学ロースクール(LL.M.)、2022 年ロンドンビジネススクール(MBA)各修了。TOB を含む M&A、同意なき買収や買収防衛、エクイティファイナンス、JV を含む事業提携、スタートアップ支援、事業承継、その他一般的な企業法務全般を取り扱う。経済産業省インパクトスタートアップ選定に関する検討会委員、金融庁インパクトコンソーシアムアドバイザーボード委員、一般社団法人スタートアップデータ標準化協会理事。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **金融財務研究会**

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>

Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2026年6月30日（火）まで

※収録日：2026年2月9日（月）【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

36,000円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき32,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先**金融財務研究会**ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいでのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。

ご入金確認次第、視聴用URLとログインID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 □座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

参加申込書

公開買付け(TOB)実務のポイント

【アーカイブ】

2026年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい。 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 195a (Law-k901195a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	参加者ご氏名	部課名		
	参加者ご氏名	部課名		
書類送付先	ご担当者	部課名		
(同上の場合記入不要)	TEL	FAX		

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。